

# VI 関連会社環境活動

## 環境連結経営活動概要・環境会計

### 環境連結経営活動状況

2000年6月に関連会社との環境連絡会を設立して、環境関連法規の確認、関連会社における環境保全活動状況の把握などを行ってきました。

2002年10月には関連会社に対して改めて「企業グループとして環境保全活動を推進し、環境リスクの低減と社会への貢献ならびに社会評価の向上を図る」をスローガンに環境活動を行う宣言を行いました。

右記の40社が環境連結経営の対象の関連会社であり、取り組んでいる活動項目です。

(環境管理活動項目)	
ISO14001	……認証が取得済み
環境会計	……環境会計を実施し、本紙に記載
体制	……環境管理体制が確保されている
地温	……地球温暖化ガス削減・撲滅計画
産廃	……産業廃棄物集計
有化	……有機塩素系化合物削減・全廃計画
PRTR	……PRTR届出/化学物質一覧
土壌	……土壌・地下水汚染調査

No	事業所名・社名	ISO14001	環境会計	体制	地温	産廃	有化	PRTR	土壌
1	アクセスケーブル(株)	○		○	○	○	○	○	○
2	旭電機(株)	○		○	○	○	○		○
3	(株)井上製作所	○		○	○	○	○	○	○
4	(株)エヌ・テック			○	○	○			
5	エフコ(株)	○		○	○	○		○	
6	エフシーエム(株)	○		○	○	○	○	○	○
7	岡野電線(株)	○		○	○	○		○	
8	奥村金属(株)	○		○	○	○	○	○	○
9	九州古河電工(株)	○		○	○	○	○	○	○
10	協和電線(株)	○		○	○	○	○	○	○
11	サンサニー工業(株)			○	○	○			
12	(株)正電社	○		○	○	○	○	○	○
13	(株)成和技研	○		○	○	○			
14	東京特殊電線(株)	○	○	○	○	○	○	○	○
15	東北古河電工(株)	○		○	○	○		○	
16	(株)ニッケイ加工			○	○	○	○	○	○
17	日本電箔(株)	○	○	○	○	○		○	
18	東日本鍛造(株)	○		○	○	○			
19	古河アルテック(株)			○	○	○			
20	古河インダストリアルケーブル(株)			○	○	○	○	○	○
21	古河インフォネット(株)	○		○	○	○			
22	古河インフォメーションテクノロジー(株)			○	○	○			
23	古河エレコム(株)			○	○	○			
24	(株)古河電工エンジニアリングサービス	○		○	○	○			
25	古河オートモーティブパーツ(株)	○		○	○	○	○	○	○
26	古河カラーアルミ(株)	○		○	○	○		○	○
27	古河サーキットフォイル(株)			○	○	○		○	○
28	古河産業(株)			○	○	○			
29	古河シーアンドビー(株)	○		○	○	○			
30	古河樹脂加工(株)	○		○	○	○		○	○
31	古河精密金属工業(株)			○	○	○	○	○	
32	古河総合設備(株)	○	○	○	○	○			
33	古河電池(株)	○	○	○	○	○	○	○	○
34	古河物流(株)	○		○	○	○			
35	(株)古河テクノマテリアル			○	○	○	○	○	○
36	古河ライフサービス(株)			○	○	○			
37	ミハル通信(株)			○	○	○			
38	(株)山田軽金属製作所	○		○	○	○			
39	理研電線(株)	○	○	○	○	○		○	
40	理研ファイテル(株)			○	○	○			

関連会社40社

## 環境連結経営活動概要・環境会計

### 環境連結経営共通活動項目と目標値

環境連結経営での活動内容を下記として、2003～2005年度における具体的な共通活動項目、目標値を右のとおり設定して、活動に入っています。

#### ■活動内容

- ① 環境目標を設定・活動推進
- ② 活動支援・管理
- ③ 情報交換および活動状況を公開
- ④ グループ経営戦略に反映

	項目	目標値その他	到達年度
1	ISO14001の認証取得	ISO14001認証取得	2005年度
2	産業廃棄物削減	ゼロエミッション：直接埋立処分量2000年度比50%減 産業廃棄物(再資源化含まず)2000年度比30%削減	2005年度 2005年度
3	地球温暖化ガス削減	CO <sub>2</sub> 排出量2000年度比5%減 CO <sub>2</sub> 排出量2000年度比10%減 HFC、PFC使用全廃およびSF <sub>6</sub> 大気排出量2000年度50%削減	2005年度 2008年度 2005年度
4	化学物質管理強化と削減	有害有機塩素系化合物排出量2000年度比半減 有害有機塩素系化合物全廃	2005年度 2008年度
5	環境経営度の指標化	環境会計実施(2002年度分)(*)	2003年度
6	環境管理体制の構築	責任者と管理組織の明確化およびデータ管理	2003年度
7	環境報告書の発行	環境報告書2003(2002年度活動)よりグループ情報掲載	2003年度

\* 環境会計の導入を行う会社は次の5社です。

東京特殊電線(株)・日本製箔(株)・古河総合設備(株)・古河電池(株)・理研電線(株)

### 環境連結経営データ・環境会計

本年度より比較的規模の大きい関連会社5社の集計を行いました。これらは、古河電工本体と同様に環境省が公表している環境会計ガイドラインに基づい

て集計しています。

2002年度の環境保全コスト、環境保全対策に伴う経済効果、および同物量効果は以下のとおりです。

対象範囲：東京特殊電線(株)・日本製箔(株)・古河総合設備(株)・古河電池(株)・理研電線(株)

対象期間：2002年4月1日～2003年3月31日

#### 環境保全コスト

単位：百万円

分類	主な取り組みの内容	費用額
(1)生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	公害防止、地球環境保全、資源循環への取り組みなど	370
(2)生産・サービス活動に伴って上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	容器・梱包・プラスチック製品の回収と再利用など	41
(3)管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)	環境マネジメントシステム構築および維持管理、環境保全維持管理、環境負荷測定など	56
(4)研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)	エコ商品開発など	33
(5)社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)	行政環境美化イベントの参加など	1
(6)環境損傷に対応するコスト(環境損傷コスト)	廃水埋設配管腐食破損の対応など	1
	合計	501

注：費用額には投資額は含まれない

#### 投資額および研究費

単位：百万円

投資額および研究費	金額
環境関連投資額	663
投資額総額	1,741
研究費総額	1,601

#### 環境保全対策に伴う物量効果

環境負荷排出量		環境負荷量	削減量 (前年度比)
産業廃棄物(再資源化産業廃棄物を除く量)	トン	1,053	78
エネルギー投入量(原油換算)	KL	44,107	6,545
揮発性有機化合物排出量	トン	3	-1
CO <sub>2</sub> 排出量	C-トン	21,101	2,429
SO <sub>x</sub> 排出量	トン	18	-5
NO <sub>x</sub> 排出量	トン	907	91
ばいじん排出量	トン	32	-8

#### 環境保全対策に伴う経済効果

単位：百万円

効果の内容	金額
(1)リサイクルにより得られた収入額	89
(2)リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	14
(3)省エネルギーによるエネルギー費の節減	19
合計	121

関連会社の取り組み

岡野電線株式会社

本社工場：神奈川県大和市深見西一丁目5番28号  
 従業員数：202名  
 URL：http://www.okano-cable.co.jp/

岡野電線(株)は、1928年に電話機用コードの製造を開始して以来、様々な情報通信ケーブルを各方面に提供してきました。そして現在、当社関係会社とともに光ファイバケーブルとそのコネクタ接続品、光関連部品、情報機器の製造・組立などに事業を広げています。さらに最近では、食品リサイクル機器の販売という環境事業にも進出して地球環境保全の一端を担っています。当社は、1999年12月にISO14001の認証を取得し、第1回目の更新審査を受けました。現在2002年よりスタートした第2期中期3ヵ年計画のもとに活動を展開しています。

環境保全への取り組み

当社では、「地球環境を守ることが企業の社会的責任を果たす上で最も重要であることを認識し、環境保全の向上をはかることにより、すべての人々が安心できる明るく豊かな社会の実現に貢献する」ことを基本理念として環境保全活動に取り組んでいます。

現状の事業活動においては、大気や水質、土壌などに対して大きな環境影響を及ぼすことが予想される材料や設備の使用がないことから、環境保全活動として以下の3項目について重点的に取り組んでいます。

- ① 環境に配慮したエコ電線化の推進
- ② 地球温暖化軽減のための省エネルギー、省資源の推進

③ 事業活動により発生する廃棄物の削減

注) 廃棄物：有価で処理する物も含む

活動結果の事例として廃棄物削減活動の実績を下図に示します。製造工程から発生する廃棄物は、3年間で54%に減少しています。

その他として、エコ電線化の推進については、被覆材料の脱ハロゲン化に取り組んだ結果、2002年度で主要な製品群に対してノンハロゲン化材料転換が達成でき、お客様のご要望に応えることができました。また省エネルギー活動ならびに紙資源の保護については、1999年と2002年との比較で電力使用量で15%の減少、また紙の購入量で40%の削減をしています。



■ 出荷ボビンを解体・廃棄の容易な梱包材料へ

光ケーブル出荷用の紙ボビンの胴に再生ができない紙管をやめて再生段ボール材を採用しました。同時に解体・廃棄が容易な構造と軽量化(約50%)を図りました。



本社工場社屋



胴に再生段ボールを使用した紙ボビン(左) / 分解後の姿(右)

■ 生ごみのリサイクル使用と機器の販売

社員食堂から発生する生ごみをリサイクル資源にするために2000年に生ごみの堆肥化処理装置を導入しました。できあがった堆肥は希望する従業員に無料で提供され、大変に喜ばれています。当社は、この堆肥化装置((株)NTT-ME社のバイオ・ランナー)を環境事業と位置付けて2001年よりNTT-ME様の特約店として販売を始めました。そして昨年(2002年)の11月には大和市の環境シンポジウムや産業展に出展し、地域の方々と有用な資源となる生ごみの堆肥化の実演やサンプルの提供を通して交流を深め大変好評を得ました。



大和産業展での出展風景

お問い合わせ先  
 品質システム部  
 TEL (046)261-7612 FAX (046)260-2952

## 関連会社の取り組み

### 東京特殊電線株式会社

本社 : 東京都新宿区大久保一丁目3番21号  
 従業員数 : 493名  
 工場 : 上田工場 / 長野県上田市大屋300  
           電子材料事業部 第1事業所 / 長野県小県郡丸子町上丸子238  
           電子材料事業部 第2事業所 / 長野県小県郡丸子町上丸子1788  
           長岡工場(東特長岡株式会社) / 新潟県長岡市東高見一丁目2番1号  
 URL : <http://www.totoku.co.jp/>



上田工場 正面玄関

東京特殊電線(株)は、抵抗線、諸電線の製造を目的に1940年に設立されました。以来、マグネットワイヤ、電線加工品をはじめ、電子部品、電子機器、光関連製品など、積極的に事業を展開してきました。

また、地球規模での環境問題に対する関心の高まりから、環境保全活動は、企業の社会的責務との認識に立ち、1999年12月に上田工場、電子材料事業部第1事業所ならびに第2事業所および東特長岡(株)の4事業所一括でISO14001を取得しました。なお、2002年12月には3年目の更新審査も終了し、気持ちも新たに4年目の活動に取り組んでいます。



更新審査風景  
電子材料事業部

### 環境保全への取り組み

当社の事業活動に伴う、環境影響を増加させないためにその原因となる要素を確実に把握・管理することにより環境負荷低減に向けた環境保全活動を展開しています。

なお、2002年度から、「環境を大切に  
する経営＝社会に向けた経営」を重点経営施策として指向し、その実現に向け、全員で取り組んでいます。主な活動としては、

- ① 地球温暖化防止のためのエネルギー(電力)消費量削減
- ② 廃棄物の削減、再資源化
- ③ 地域・社会への貢献活動の推進
- ④ 環境配慮型製品の設計・開発促進
- ⑤ 緑地の確保と植樹の推進
- ⑥ グリーン調達

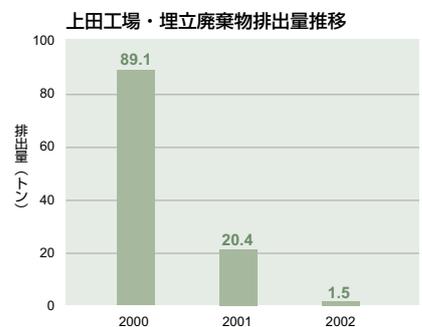
などに取り組んできました。一例として、2002年度に取り組んだ廃棄物の削減と地域貢献活動について紹介します。上田工場は、2002年度、ゼロエミッション<sup>注)</sup>を達成しました。2003年度は上田工場以外の達成を目指します。その他、環境法規制への適合は、企業

としての最低限の義務と捉え、この遵守のための管理を徹底しています。当社はこれからも、地域の皆様と共生し、環境を大切に  
する経営の実現を目指し取り組んでいきます。

注) ゼロエミッション: 当社では、再資源化率98%以上と定義しています。



上田工場付近国道沿線の美化活動  
全地区の恒例行事として定着しています



お問い合わせ先

上田工場 環境管理委員会事務局

TEL (0268)34-5211 FAX (0268)34-5558

関連会社の取り組み

古河総合設備株式会社

本社 : 東京都大田区羽田四丁目 3 番 1 号  
 従業員数 : 411 名  
 URL : <http://www.fecon.co.jp/>

沿革

当社は、1947年創業、1973年に商号を現社名・古河総合設備株式会社とし、古河電工グループの総合エンジニアリング会社として発展、1995年東京証券取引所市場2部に株式を上場しました。

営業種目

架空送電線路、地中送電線路、情報通信線路および情報通信設備、各種電気設備（受変電、配電、配線、照明など）、各種設備（空調、給排水、散水など）、熱システム、太陽光発電システム、各種製造設備の設計、施工、保守管理および土木、建築工事

環境保全への取り組み

当社は、2000年12月にISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得しました。

現在、総合エンジニアリング会社であることを踏まえ、以下の4項目を重点管理項目として環境管理活動を推進しています。

①省エネルギー

事業所において、電力や化石燃料の使用量削減に努めています。また、本ビルにデマンドコントローラを設置して、年間で電力使用量約10%、金額にして約1,000千円の節電効果をあげています。

②建設副産物の再資源化、減量化および適正処理

廃棄物処理法や建設リサイクル法などの関連法規制に基づき、建設副産物の再資源化、減量化および適正処理を推進しています。

③施工段階での騒音・振動の抑制

施工にあたっては、騒音・振動規制区域外であっても、低騒音・低振動型重機・工法を積極的に採用しています。

④環境負荷低減(省エネルギー、新エネルギー、有害物質削減)型システムの提案および施工

デマンドコントローラ、省エネルギー型照明器具・設備、ハロゲン物質フリーのエコ電線などを組み込んだ環境負荷低減型システムの設計・提案・施工を行っています。また、地球温暖化防止に有効な太陽光発電や風力発電など、新エネルギーシステムの設計・施工および保守を積極的に推進しています。



当社ビルに設置したデマンドコントローラのデマンド削減効果：  
 (平均40kW/月の効果) (2002年7月～2003年3月まで)



当社が施工した逗子市役所殿屋上納入 30kW 太陽光発電システム  
 (2003年2月竣工)

お問い合わせ先  
 環境・品質管理部  
 TEL (03)5737-8208 FAX (03)5737-8269

関連会社の取り組み

古河電池株式会社

本社 : 神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川二丁目4番1号  
 従業員数 : 766名  
 生産拠点 : 今市事業所 栃木県今市市荊沢字上原 597  
 いわき事業所 福島県いわき市常磐下船尾町杭出作 23-6  
 URL : <http://www.furukawadenchi.co.jp/>

古河電池(株)は、1951年古河電気工業(株)の電池部門を継承し発足、各種の蓄電池を生産しています。1999年3月にいわき事業所、1999年6月には今市事業所でISO14001の認証を取得し、全生産拠点においてISO14001の認証を取得しています。また、2002年3月にはいわき事業所および今市事業所のISO14001を統合しています。

環境保全への取り組み

当社は、栃木県、福島県と自然豊かな素晴らしい環境の中に生産拠点が立地しており、環境関連法規制および自治体との協定などの遵守はもとより、以下の項目を重点に環境保全活動を推進しています。

- ① 地球温暖化防止のための省エネルギー
- ② 資源の有効利用と環境負荷低減のための廃棄物の削減および再資源化推進
- ③ 環境保護のため、主原料である鉛・カドミウム・硫酸・苛性ソーダの有効的使用による省資源化推進
- ④ 環境負荷を低減するため、環境汚染物質使用量を低減した製品の開発活動の一事例として、工場排水量低減実績を紹介いたします。

ISO14001の活動を始めた1998年度の実績と比較して2001年度は工場排水

量を34%削減することができました。



緊急時雨水処理施設

■電気自動車省エネレースをサポート

当社は秋田県大潟村や宮城県SUGOサーキットなどで開催される電気自動車の省エネレースをサポートし、ソーラーカー・電気自動車などのクリーンエネルギーを利用した電気自動車の開発・技術者の育成に貢献しています。

■自動車用電池リサイクルの推進

当社は(社)電池工業会の使用済み自動車用鉛蓄電池リサイクルプログラムに参加し、有用資源のリサイクルを推進しています。



省エネレース



電池エコカー



環境負荷データ

■大気汚染関係

項目	事業所	規制値	実測値 (平均)	測定頻度
SOx (Nm <sup>3</sup> /h)	いわき	6.0	K値0.016	3回/年
	今市	14.5	K値0.250	2回/年
ばいじん (g/Nm <sup>3</sup> )	いわき	0.10	0.0046	3回/年
	今市	0.15	0.0010	2回/年

■騒音・振動関係

基準値超過なし

■水質汚濁関係

項目	事業所	規制値	実測値 (平均)	測定頻度
pH	いわき	6.0~8.2	7.0	毎日
	今市	6.0~8.0	7.1	毎日
BOD (mg/l)	いわき	15	1.33	1回/月
	今市	10	2.20	2回/月
鉛 (mg/l)	いわき	0.1	0.012	毎日
	今市	0.1	0.020	毎日
カドミウム (mg/l)	いわき	0.07	0.010	毎日

■悪臭関係

対象物質の使用なし

お問い合わせ先

環境管理室

TEL (045)336-5091 FAX (045)333-2534